



越前町
ECHIZEN

2010.5.1
vol.20

議会だより



おもな内容

- ☆ 3月定例会報告 …………… 2
- ☆ 予算特別委員会委員長報告… 3
- ☆ 一般質問 …………… 4
- ☆ 議会活動 …………… 11

安全祈願祭

— 宮崎コミュニティセンター建設工事 —

三月定例会報告

招集 3月8日
会期 16日間
(8日～23日)

議案審議結果

次の議案を審議した結果、原案どおり可決、採択しました。

- ① 議案…66件
- ② 意見書…3件

①議案(抜粋)

●越前町男女共同参画推進条例の制定について

男女共同参画の推進に關して基本理念や基本施策を定め、男女共同参画社会の実現を図ることを目的に制定するものです。

●越前町国民健康保険条例の一部改正について

葬祭費の支給額を2万円から5万円に引き上げるものです。

●越前町農村環境改善センター条例の一部改正について

●越前町県民いこいの森条例の一部改正について
施設に指定管理者制度を導入するための改正を行うものです。

●越前町生涯学習センター条例の一部改正について
糸生分館に宿泊研修所を設置するための改正を行うものです。

●公の施設の指定管理者の指定について

朝寿苑ほか32施設の設置目的をより効果的・効率的に達成するため、候補者を選定するものです。

●平成22年度越前町一般会計予算
(予算総額)
122億7,000万円

●総務費

○宮崎コミュニティセンター建設事業

○越前コミュニティセンター改修事業

○織田コミュニティセンター建設事業

○デジタル防災行政無線設備整備事業



デジタル防災行政無線設備整備事業概要図

●民生費

○子ども手当支給事業
一人につき月額1万3千円を中学校終了までの児童に対して支給

●農林水産業費

○越前水仙産地緊急育成事業(2.1haの改植・移植)
○漁村再生事業(米ノ浦漁港)

●土木費

○除雪ドーザ購入費

●教育費

○糸生・四ヶ浦・城崎小学校LAN整備工事費
○人工芝ホッケー場スタンド棟建設工事

●平成22年度越前町国民健康保険事業特別会計予算
(予算総額)
20億9,519万7千円

●平成22年度越前町老人保健事業特別会計予算
(予算総額)
420万2千円

●平成22年度越前町介護保険事業特別会計予算
(予算総額)
20億4,744万4千円

●平成22年度越前町後期高齢者医療事業特別会計予算
(予算総額)
2億2,665万4千円

●平成22年度越前町簡易水道事業特別会計予算
(予算総額)
5億7,805万4千円

●平成22年度越前町公共下水道事業特別会計予算
(予算総額)
9億6,804万4千円

●平成22年度越前町集落排水事業特別会計予算
(予算総額)
4億1,473万3千円

●平成22年度越前町温泉事業特別会計予算
(予算総額)
1,678万4千円

●平成22年度越前町農林漁業体験実習館事業特別

会計予算

(予算総額)
2,798万2千円

●平成22年度越前町上水道事業会計予算
(予算総額)
3億7,549万4千円

●平成22年度越前町国民健康保険病院事業予算
(予算総額)
11億4,837万6千円

●越前町教育委員会委員の任命について
三木幸恵氏(新保)

②意見書

●「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書

●核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

●農業農村整備事業予算の確保を求める意見書の議員発議を決議、当議会は、関係行政庁に対し、意見書を提出しました。

予算特別委員会報告

委員長 井上 信雄

3月定例会で、平成22年度の当初予算案を審議する予算特別委員会が設置され、予算関連議案12件が付託されました。委員会は、定例会の会期中、5日間にわたり開会され、付託された案件について、部門別により慎重に審査を行ないました。

一般会計予算案（122億7,000万円）のうち、**総務部門**では、各地区のコミュニティセンターについて質疑・意見がありました。

委員から、越前地区の改修にあたっては、窓口業務が混雑した場合でも、プライバシーの保護が十分確保出来るよう検討した上で、実施して欲しい

摘もありました。

民生部門では、チャイルドシート購入補助金の実績について質疑があり、20年度は81件、21年度は106件の実績があったとの答弁に対し、委員からは、今後も住民生活に密着する補助制度を積極的に推進して欲しいとの要望がありました。

との要望があり、宮崎コミュニティセンターについては、理事者から廊下と図書室に陶壁を設置するとの考えが示されました。工事に関し、設計監理業務の実設計割合や工事監理割合についても質疑がありました。

また、委員から、**税金の滞納者**に対する徴収方法について質疑があり、理事者からは、地区別の徴収体制をとって徴収の強化を図っている。滞納額を減少させるために、預貯金や給与の差し押さえ等の滞納処分も行っており、その結果、多少ではあるが徴収金額も増加している。今後も努力をしていきたいとの答弁がありました。

さらに、**入湯税の未申告者**の調査や申告納入の徹底を図るようにとの指

ついて質疑があり、理事者からは、丹南地区の協議会を通じて県への要望活動を行っていきたいとの答弁がありました。

次に、**米ノ浦漁港整備工事区域内にある私有地**の取扱いについて質疑があり、丹南土木事務所や関係者と協議を重ねた上で、利用しやすい土地にしていきたいとの理事者からの答弁に対し、将来的に問題が発生しないように進めていってほしいとの意見がありました。

建設部門では、委員から、**町の分譲地**に関し、土地購入費の5%を補助するとあるが、既に購入した方との公平性は保てるのかとの問いに、既に購入した方やその親族の方が更に購入する場合は、15%を補助するとの答弁がありました。

また、委員から、**猪や鹿に対する町の取組み**

費で継続して雇用しているとの考えが示されました。

学力調査について、委員から抽出方法や抽出されなかった学校への対応が質され、県が平等な観点で抽出しており、抽出されなかった学校についても、県の方で実施する方針で進めているとの考えが示されました。

介護保険事業特別会計では、**国が居宅介護サービス給付**を推進しているが、越前町での給付者は何人かとの問いに、理事者からは、現在の介護認定者は933人で、その内921人の方が介護サービスを受けているとの答弁に対し、委員からは、ひとりでも介護サービスの受給を抑制出来るよう、多面的な予防対策に努めてもらいたいとの意見がありました。

集落排水事業特別会計では、委員から、**米ノ処理場越波対策工事**は、消波対策として離岸堤を設置するのかとの質疑に対し、理事者からは、設

計に当たっては十分に検討していくとの答弁がありました。

上水道事業会計では、簡易水道から上水道へ移行することで、給水単価が上がるようであれば、十分に検討した上で統合をすべきとの意見がありました。

また、最終日には、平成22年度の当初予算に計上されている工事等の現場踏査を各常任委員会ごとに実施し、担当者からの説明後、各常任委員長より現場踏査についての報告を受けました。

以上、審査の内容の一部を抜粋しましたが、予算特別委員会では、5日間にわたり慎重に審査を行いました。

その結果、本委員会に付託された「平成22年度越前町一般会計予算」など予算関連議案12件については、採決の結果、すべて原案のとおり全会一致で可決されました。

3月定例会

一般質問

自主防災組織への 支援は万全か



笠原 秀樹

対して、どのような支援を行っているのか伺いたい。

問

地域防災体制の強化を図るためには、

地域における自主防災組織の推進が必要である。

町は各地区に呼びかけ、自主防災組織の結成を急いでいるが、緊急時に大きな力を発揮する大切な組織であると思う。しかし、組織を結成しても、いざという時に活動出来なければ何の意味もない。私は、最低限必要な設備の支援や避難訓練時の指導を支援する事も大事であると考えている。

町では自主防災組織に

答

町長

平成21年4月1

日現在の世帯数は、7,292世帯で、現在町内には自主防災組織が44団体あります。1つの自主防災組織当り、166世帯をカバーしている計算となり、組織率は37%です。

その内訳は、町内会が主体となっている組織が33団体で、残りの11団体は女性消防隊が主体となっている自主防災組織です。

これを地区別で見ると、朝日地区が19団体と最も

多く、続いて織田地区の12団体、越前地区が9団体、宮崎地区が4団体です。

この組織の役割は、平時は「防災だより」の発行など防災に関する知識の普及啓蒙であり、災害時には、情報伝達活動や避難誘導活動、救出救護活動、消火活動等に大きな力を発揮するものです。

自主防災組織に対する町の支援は、投光器やチェーンソー、ヘルメット、バールなどの防災機材に対する支援が主なものだと思います。この助成は、地域コミュニティ助成事業を使い、年間30万円から200万円の助成を行っています。

それに加え町では今年から、担架やメガホン、ジャッキに対して、総事業費の半分、上限額で30万円までの助成を予算

化しています。

また、避難訓練を実施する時の指導については、消防本部に依頼をすれば指導をしていただけますし、町職員も対応します。

自主防災組織を作った時は、是非、役場に届出をしていただき、防災機材の助成等を利用して頂きたいと思えます。

隠れた所で社会奉仕をされている方への対応は

問

新年度がスタートします。以前から思っている事ですが、ごみ袋を片手に空き缶やごみを回収している方を町内でよく見かけます。この方たちは、昨日今日、始められたのではなく何年も前から続けられている方です。

このような方に対して、町として何かしてあげると考えはないか。

答

町長

隠れた所でこつこつと貢献している方、花いっぱい運動や環境美化運動、観光客に対する語り部の方などに対して、感謝の意を表すというところで、今年2月に越前町表彰規則を制定しました。

これは、地方自治や社会福祉事業、保健衛生活動、教育、文化、スポーツ、体育活動で貢献された方、すばらしい善行を行い他の人の模範となる個人・団体に対して、表彰をする町の規則です。

今後、感謝状を渡すなど、貢献に対して答えていきたいと考えています。

町財政の進捗状況は



飛田 良一

歳出削減に努め、地方債の残高を約45億円程度削減しました。

は気にせず、入るお金も全然気にしないで、どれだけ借金が増えようが責任を感じないのか疑問に思います。

そこで、お尋ねします。本町は、財政の健全化にあと何年を要しますか。

合が大きいので、地方債の残高を早く償還していかなければいけないと考えています。

私は、この4年間の取り組みで健全化の方向に進んでいるということは、間違いないと自負しています。是非ご理解いただきたいと思っています。

が数市町あるとの記事が掲載されました。

この問題をどのように対処していくのか、町長の所見を伺いたい。

持っていききたいと考えています。

合併時の新町建設計画では、250人という目標値が出ていますので、まだまだ道が遠いという思いをしています。

問

昨年3月の改選からちょうど1年が経ち、新越前町が誕生してから早5年の歳月が経ちました。

答

町長

無学な私を議会に送り出して頂いてから1年の間、定例会や臨時会での一般質問を拝見してきて

おり、「入るを図って出るを制す」ということは、財政健全化の要諦であると私も思っています。

私が感じた事は、議員の質問に対する理事者の方の答弁は悲しい事ですが、納得出来る答弁ではありませんでした。

「入るを図って出るを制す」これが我ら一般町

民のお金の使い方です。政治の世界では出るお金

その指標の一つである実質公債費比率も、17年度の決算では24・1%ありましたが、20年度では19・7%、21年度の見込みは17・6%まで下がる見込みです。

この点を見ても、本町の財政状況はこの4年間で非常に改善されてきていると思います。

ただ、類似団体と比較すると、財政力指数や經常収支比率をまだまだ改善しなければならぬと思っています。現段階で、公債費の歳出に占める割

その結果、この4年間で地方債の発行を抑制し、

新聞報道によると県内の自治体で、目標値が150%を超えた自治体

職員の数削減について

問

4町村の合併によって、町の職員

数も一般市民には理解出来ない程の数です。定数削減が簡単に出来ないことは分っていますが、財政の健全化を願う町民のためにも努力して頂きたいと思っています。

新聞報道によると県内の自治体で、目標値が150%を超えた自治体

答

町長

職員の定数管理

については、目標値を124%達成しており、22年4月1日には354人になる予定です。さらに、24年の4月1日までは、346人にまで

ただ、本町は織田病院を抱えていますので、病院職員が55人ほどいます。その点を考慮して頂きたいと思っています。

努力してまいります。

今後とも目標に向けて努力してまいります。



大地震発生時の支援は 万全か？



安井 賢二

問

越前海岸の活断層による大地震が起きた場合、崖崩れや道路

の陥没などで孤立集落が多数発生すると予想される。次のような場合、町の対策はどうなっているのか伺いたい。
① 医療施設の初動対応と危機管理は？
② 丹生郡医師会との「災害時の救護活動の協定」はあるか？
③ 医療施設職員の初動訓練・講習会は、実施されているか？
④ 避難所の耐震強度は充分か？

答

町長

① 織田病院では、越前町の地域防災訓練の中で、年に2回程度避難・誘導訓練を実施しています。また、町の総合防災訓練では、消防本部と病院が連携してトリアージ訓練を行っています。
② 現在、丹生郡医師会との協定が交わされていないので、早急に「災害時の救護活動の協定」を締結したいと思います。
③ 職員も地域防災訓練計画の中で、避難誘導訓練や救護所設置、医療班の

編成・派遣を行っていきたいと思います。

④ 拠点避難所として、25ヶ所を指定していますが、その中で6ヶ所は耐震基準をクリアしていません。常磐小学校や宮崎中学校、越前中学校の3ヶ所は、12月議会での3億6百万円を計上し、耐震工事を進めています。残りの生涯学習センター織田分館は、コミュニティセンターと統合を予定しており、越前分館と町営の越前体育館の2カ所については、今後検討していきたいと考えています。
⑤ 備蓄物資は、災害用ク

ラッカーが119%、ペットボトルの水は101%、毛布も101%という備蓄率です。
⑥ 各地区の建設業者と災害時の公共土木施設の応急対策に関し、平成18年8月に協定を結んでいます。

また、県内の市町、友好都市である西尾市や恵那市とも災害時の相互応援協定を結んでいます。19年9月には、県内のLPガス協会と災害時における救急救護用燃料の供給に関する協定も結んでいます。

※トリアージ訓練
大規模災害時に搬送の順位を決めるとして、治療や搬送の順序を決めるとして防災訓練

要援護者の救護活動とボランティアの窓口は充分か？

問

地震などの大規模な災害時には、役

場や消防署も被災するため、住民は3日間（72時間）程度生存出来るだけの備えが必要とされています。

また、年に1回は「災害ボランティア研修会」

答

町長

災害時の防災体制として、社会福祉協議会や町内の各種団体、町内会の方で、連絡協議会の立ち上げや災害ボランティアの窓口を作り、ボランティア研修会や自主防災組織を含めた図上訓練を行う必要があると思います。

また、災害時の要援護者の救護についても、マップづくりや健康状態・生活状況を把握する相談指導員が必要です。しかし、実際に災害が発生した場合、要援護者や障害の重い人が健常者の人と避難生活を送ることとは困難なので、町内の福祉施設（光道園やシルバーハイツ宮崎、やすらぎ荘、ひまわり荘、海楽園）へ入所出来る協定を結んでおかなければならないと思います。



福井地震の様子（昭和23年）

今後の行財政改革計画は



橋本 守行

問

平成20年度の実質公債費比率（3カ年平均）は19・7％となり、18年度の24・8％と比較すると大幅に改善されてきている。

しかしながら、先日の福井新聞の報道によると、本町は県内の自治体の中でも悪い方で、まだまだ健全財政とは言えない状況にあり、今後も計画を立てて行財政改革を進めていく必要がある。

また、財政の健全化には、職員数の削減も必要不可欠であると思う。県がまとめた職員定数適正化計画でも、本町の進捗状況が一番悪いとの報道があった。

職員の内年齢構成等で急激な削減は、住民サービスの低下をもたらすとの懸念もあるが、財政の健全化のため職員の削減に努めてもらいたい。

以上を踏まえ、今後の行財政改革計画の取り組みについて、町長の所見を伺いたい。

答

町長

平成19年度と20年度の決算における健全化判断比率は、すべて国が示した基準値を下回っており、健全団体であると言えると思います。

実質公債費比率も、18年度から公債費負担適正化計画を立てて改善を図っており、その結果、20年度決算では3カ年平均で19・7％、単年度では16・2％と改善されてきています。

私は、他の市町と指標を争うのではなく、正常範囲を守りながら、越前町

の総合振興計画に則ったまちづくりを着実に進めていく事が非常に大事で、財政運営の目的は、住民の皆さんに質の高い公共サービスを提供することであると考えています。

合併特例期間が26年度で終わり、地方交付税が減額になってきます。次の計画は、地方交付税の動向を見極めながら、幅広く議論を重ねた上で、新たな視点に立って財政の健全化を図っていくべきであると考えています。

また、職員数の計画は、職員管理の適正化計画の中で、24年の4月1日には346人とする計画があります。今後、目標が達成出来るよう、全力で取り組んで行きたいと思っています。

丹生高校存続に 向けた働きかけを お願いしたい

問

奥越・坂井地区の県立高校の再編計画が報道されているが、

丹南地区の進捗状況はどうなっているのか。

私たちは、丹生高校を存続して、地域の発展を担ってくれる子どもを育てていきたいと考えている。町としても働きかけを行い、是非存続をして頂きたい。

答

教育長

平成21年3月30日に県立高等学校再編整備計画が発表されています。その中で、丹南地区の再編整備は、平成23年度から26年度の間を予定しています。そのため、有識者による教育懇談会が平成22年度中に設置され、再編の是非についての議論が展開されると思われ

ます。

私は、丹生高校を存続させるために、2つの条件があると思います

一つは、生徒数をこれ以上減少させない事と、もう一つは、越前町民が丹生高校の教職員やPTA、同窓会員と一体となりあらゆる機会に、丹生高校を存続するための強

いメッセージを関係機関に對して、発信していくことであると思います。

開校から85年が経過した歴史と伝統に満ちた町内唯一の高校を無くさないためにも、是非、みなさんのお力添えをお願いします。

旧朝日中学校 跡地の計画は どうなっている

問

旧朝日中学校の跡地に、保育所と児童館の建設を予定していると聞かすが、今後の計画について伺いたい。

答

町長

旧朝日中学校の跡地は、「旧朝日中学校再利用検討委員会」からの提言書に基づき、地権者の方と協議した結果、旧グラウンドとホッケー練習場は地主に返還し、校舎・町営体育館の跡地と陽光館周辺の土地は、将来、朝日中央保育所と朝日北保育所を統合し、新築する際の予定地にと考えています。

また、墓地に通ずる道路も整備し、周辺には緑地化を施し環境にも配慮していきたいと考えています。



旧朝日中学校跡地

定額給付金の経済効果は？



黒田 文男

問

リーマンショック以来、貿易を主体とする日本経済は落ち込み、私達の近辺にある準大手企業でも派遣社員の解雇や臨時職員の雇い止め、新入社員の自宅待機など仕事不足で失業者が急増している。不景気は底を打ったと言われているが回復の兆しはなく、今やデフレスパイラルの状態が見られる。

その様な中で、渦中にあった麻生内閣は景気回復策として定額給付金2兆円をつぎ込んだ。確かに、家計の苦しい方にとっては喜ばれる政策で

あるが、国民が何故消費を抑え貯蓄をしようとするのか。この不況に加え

年金や医療、介護、教育と様々な不安が今の日本にはあるからではないだろうか。私はこの不安を

解消すべき政策の下で、税金の用途を考えるべき

であると思う。2兆円の給付に200億円の経費が掛かっている事も忘れてはならない。

定額給付金は越前町の景気対策に効果をもたらしたと思いますか。町長の所見を伺いたい。

答

町長

内閣府が、今年1

月に実施した定額給付金の消費動向調査結果によると、1世帯当たりの娯楽教養費や食糧費などへの支出が64・5%で、定額給付金が給付された事

による新たな消費や消費拡大は、定額給付金の受取り総額の32・8%あったとの調査結果が出ています。

私は、この結果から見ても、消費拡大に非常に大きな役割を果たしたと思います。

本町でも地域振興の促進を図るため、プレミアム付商品券を3,600万円分発行しました。

これは1千円で1,200円の物が買える商品券で、即日完売しました。私は、町内の消費拡大が図られ、越前町の景気対策に効果をもたらしたと思っています。

住宅リフォーム助成制度に取組めないか

問

越前町の将来像として、工業産業地である鯖江市や越前市

を近隣に置き、観光産業の発展や保養施設の充実、宅地等の設備を整えて、サブ的ベットタウンを目指していると伺った

が、町内にも商工会を中心に大小様々な企業があり、どの企業も世情にたがわず、疲弊した経営の

私も自営業者の一人で、町には経営安定資金の融資に対する利子補給の助成制度があり助かっているが、一番の思いは先の

見通せる仕事量である。私は小さな建築業を営んでいるが、なかなか受注が出来ず将来的展望が開けません。営業活動の不徳があると私なりに反省はしているが、第1の原因は、不景気による世情不安から来る住宅の建て控えや大手住宅メーカー

の地方進出が挙げられると思う。

県の補助金として、介護対策の住宅バリアフ

リーや身障者向け住宅改造成などはあるが、私は景気対策として、町民向けの補助金施策が必要と考えます。建築工事に係る業者は20種類は軽く超え、電化製品や衣類、食物とは違い金額のかかるものである。

そこで、次の2点について町長の所見を伺いたい。

- ① 現在全国83の自治体で、住宅リフォーム助成制度を導入している。請負施工の発注を地元業者に限定し、越前町単独事業として助成を図ることが出来ないか。
- ② 新築や増築、改築については、「祝い金」制度を設けられないか。

答

町長

① 住宅のリフォー

ムに対する助成ですが、国ではエコポイントを使った住宅リフォームに対する助成があり、県に

は県産材を普及させる目的のリフォーム助成制度があります。しかし、この制度は景気対策のためのものでなく、県産材の普及目的や環境対策として実施しているものです。

町が実施している助成制度は、木造住宅の耐震改修促進事業や伝統的な民家の普及促進事業です。

議員提案の助成制度は、景気が落ち込んでいるこの時期に助成金を出しても景気対策には繋がらないと思います。

② 新築や増築、改築の「祝い金」が、景気対策としてどれ位効果があるのか分らない点や税金の使い道として祝い金に使うというのは妥当でないと思います。是非ご理解いただきたいと思います。



越前町型水田農業政策の 再構築及び方向性を問う



木村 繁

問

わが国の農業は、
農業者の減少・高
齢化、農業所得の激減な
ど危機的な状況にある。

そこで、国は農業と地
域の再生を目的に、23年
度から「戸別所得補償制
度」を導入する。

本格導入に先駆けて、
22年度は「戸別所得補償
制度モデル対策」を実施
する。これは、「水田活用
用自給力向上事業」と「米
戸別所得補償モデル事
業」を合わせて、米を対
象とした所得補償を実施
し、「水田農業の担い手」
を支える制度である。

その水田活用自給力
向上事業は、水田で麦や
大豆、米粉・飼料用米等
を生産する販売農家に対
して、主食用米並みの所
得を保証するものである。

交付単価は、麦や大豆、
飼料作物は、10a当たり
で3万5千円、米粉や飼
料、バイオ燃料用米等の
新規需要米が8万円、そ
ば、菜種、加工用米は2万
円、その他の作物が1万
円、さらに、水田の受給
力向上のための二毛作助
成は、1万5千円である。

従来の助成体系を大幅
に簡素化し、全国統一単
価の設定など分かりやす
い仕組みとなっている。

水田には稲作が最も適
しており、的を射た事業
であると思うが、反面需
要が限られ生産量が伸

びないという懸念もある。
また、この制度が実施さ
れた場合、生産資材価格
を引き上げ、米価を下げ
ようとする動きが起きる
のではとの新聞記事が掲
載され、私も共感を覚え
た。

次に、米戸別所得補償
モデル事業は、意欲ある
農家が水田農業を継続で
きる環境を整えることを
目的に、恒常的に生産に
要する費用が販売価格を
上回る米に対して、所得
補償を直接支払により実
施するものである。

交付単価は、定額部分
が10a当たり1万5千円
で、当年産の販売価格が
過去3年平均を下回った
場合に変動部分も交付す
る。

しかし、定着するまで
に10年を要し、農家に対
して生活の補償がない。
全国一律の定額部分に加
えて加算措置があること
から、努力の道は開かれ

ではいるが、不安の声も
ある。
以上、この制度につい
て、町長の所見と今後の
再構築と方向性について
伺いたい。

私は、今回の農業
政策は、食料自給率の向
上と、やる気のある農業
者を育成していくという
方向性は間違っていない
と思います。

水田活用自給力向上
事業は、国の統一した単
価で交付されるので、地
域の特性を活かせないと
いうマイナスな面もある
と思います。今まであっ
た産地づくり交付金制度
は廃止されるので、町と
県が連携してその分を補
うことが非常に大事です。
例えば、10a当たり、
町単独事業で団地加算を
4千円、水田利用に5千
円、地域特産振興農産物

に1万6千円を付けるこ
とも、地域特産品を振興
させていく上で非常に大
事であると思います。
遊休地で特産物や麦、
大豆などの農産物を作る
ことは非常に大事ですが、
米粉米、バイオ燃料米な
どの新規需要米は、実需
が見込めないもので、国が
買い上げるといいう制度を
導入しない限り、農家の
人は推進しないと思いま
す。

また、米の戸別所得補
償モデル事業は、主食用
米作付面積から一律10a
を控除して算定しますの
で、中山間地域の農地が
多い本町では生産コスト
が割高になります。国は
大規模農家の育成や農地
集積の方向性にあります
ので、集落営農、大規模
経営組織化の支援でコス
トダウンすることは大事
だと思います。

今回、869haが本町
の対象面積で、1億1千

答

町長

私は、今回の農業

政策は、食料自給率の向
上と、やる気のある農業
者を育成していくという
方向性は間違っていない
と思います。

水田活用自給力向上
事業は、国の統一した単
価で交付されるので、地
域の特性を活かせないと
いうマイナスな面もある
と思います。今まであっ
た産地づくり交付金制度
は廃止されるので、町と
県が連携してその分を補
うことが非常に大事です。
例えば、10a当たり、
町単独事業で団地加算を
4千円、水田利用に5千
円、地域特産振興農産物

に1万6千円を付けるこ
とも、地域特産品を振興
させていく上で非常に大
事であると思います。
遊休地で特産物や麦、
大豆などの農産物を作る
ことは非常に大事ですが、
米粉米、バイオ燃料米な
どの新規需要米は、実需
が見込めないもので、国が
買い上げるといいう制度を
導入しない限り、農家の
人は推進しないと思いま
す。

また、米の戸別所得補
償モデル事業は、主食用
米作付面積から一律10a
を控除して算定しますの
で、中山間地域の農地が
多い本町では生産コスト
が割高になります。国は
大規模農家の育成や農地
集積の方向性にあります
ので、集落営農、大規模
経営組織化の支援でコス
トダウンすることは大事
だと思います。

今回、869haが本町
の対象面積で、1億1千

万円程度の農家への所得
補償があり、制度を試す
必要があると思います。
また、越前町型農業農
村対策は、農地を自分た
ちで守るといいう意識や
考え方を大事にすべき
で、地域農業サポート事
業や新規就農サポート事
業、やる気のある担い手、
生産組合の支援事業など
色々な事業を、JAや県
と連携を行い、国の行き
届かない部分を補完して
行く事が大事であると考
えています。

また、米の戸別所得補
償モデル事業は、主食用
米作付面積から一律10a
を控除して算定しますの
で、中山間地域の農地が
多い本町では生産コスト
が割高になります。国は
大規模農家の育成や農地
集積の方向性にあります
ので、集落営農、大規模
経営組織化の支援でコス
トダウンすることは大事
だと思います。

今回、869haが本町
の対象面積で、1億1千

万円程度の農家への所得
補償があり、制度を試す
必要があると思います。
また、越前町型農業農
村対策は、農地を自分た
ちで守るといいう意識や
考え方を大事にすべき
で、地域農業サポート事
業や新規就農サポート事
業、やる気のある担い手、
生産組合の支援事業など
色々な事業を、JAや県
と連携を行い、国の行き
届かない部分を補完して
行く事が大事であると考
えています。

また、米の戸別所得補
償モデル事業は、主食用
米作付面積から一律10a
を控除して算定しますの
で、中山間地域の農地が
多い本町では生産コスト
が割高になります。国は
大規模農家の育成や農地
集積の方向性にあります
ので、集落営農、大規模
経営組織化の支援でコス
トダウンすることは大事
だと思います。

今回、869haが本町
の対象面積で、1億1千

万円程度の農家への所得
補償があり、制度を試す
必要があると思います。
また、越前町型農業農
村対策は、農地を自分た
ちで守るといいう意識や
考え方を大事にすべき
で、地域農業サポート事
業や新規就農サポート事
業、やる気のある担い手、
生産組合の支援事業など
色々な事業を、JAや県
と連携を行い、国の行き
届かない部分を補完して
行く事が大事であると考
えています。

答

町長

越前町担い手育成

支援協議会を中心に、意
欲と能力のある担い手を
育成していきたいと考え
ています。

問

本町の認定農業者
に対する方向性を
伺いたい。

歴史的建造物の保存と活用を図る



北野 正勝

のか。

問

当町の財政は改善の兆しはあるもの

の、20年度決算で借金の返済額は一般会計の19.7%を占め、経常収支比率は90.1%で、少子高齢化社会に突入し必要となる社会保障費よりも大きく、このことが公共事業を忌避する要因となっている。

財政の建て直しを図りながら、公有財産の整理を進め、なおかつ地域経済の活性化を図ることが可能か。その明確な回答が未だ見つからないまま、かつて来た道を再び戻る

そもそも三位一体の改革は、国と地方の間での

財源配分のあり方を、地方主権を高めることを目的に企画されたはずが、いつの間にか国の財政再建に利用される形に変質し、地方団体間での競争や地方財政運営に対する自己責任を強く国は要求するようになった。今、まさに我が町は存亡の岐路に立たされている。

こうした町の状況の中で、旧宮崎村役場庁舎を解体した。この庁舎は旧宮崎村が綿密な構想と計画のもとに、20年近い歳月をもって完成した「越前陶芸村」のシンボリック建築物であった。

伝統的なよさを活かしたこの地方独特の切妻

と白壁のたたずまいとワインカラーで統一した公共施設や歩道などの景観やアメニティ環境は、住民はもとより広く県民や、訪れる多くの人々に感銘を与えてきた。

特筆すべきは世界的な芸術家イサム・ノグチ氏や太陽の塔の岡本太郎氏、近代陶芸の大御所加藤唐九郎氏そして華道家元の勅使河原宏氏など、近代日本を代表する文化人達がこの地を訪れ、この風景に接して感動し絶賛したことである。

また、この景観は第8回中部建設賞や第5回美しい都市づくり建設大臣賞、第4回美しい日本の村景観コンテスト農林水産大臣賞など数々の表彰に輝き、ここに住む住民のゆとりある暮らしと環境創造への意識を高め、住民にとって大きな自信と誇りをもたらしたシンボリック存在であった。

答

町長

その旧宮崎村役場庁舎を解体した大義を町長に伺いたい。

旧4町村の合併に伴い、新越前町としての骨格づくりは、旧朝日町に中心的な部分をもって、くることが一番効率的であると考えました。その上で、一つの新しい町をつくるためには、新しい時代をつくるということでもあり、旧町村時代のシンボルを壊し、古いしがらみを断ち切るということも非常に大事であると判断しました。

また、旧宮崎村役場庁舎は建物事態が非常に老朽化してきており、これに耐震工事を施し再利用することも考えましたが、長い目で見ると新築した方が効率的であると考え、決断しました。私は合理的な考えであったと自負しています。

問

合併は町を壊すということではあり

議会の議決も頂いており、結果の良し悪しは将来、町民の皆さんに判断していただけたらと思います。

りません。福井工業大学の吉田純一先生の著書に、「近年の激しい時代の変化は各地に残る貴重な町並みを変貌させ、そこに暮らした人々の歴史も、いつしか私たちの記憶から消し去ろうとしている。こうした時代に、風雪に耐えて現存した貴重な建造物を修復保存すると言う事は、真に意義深いものがある。

歴史的建造物は、一旦取り壊せば永久に取り戻す事は出来ない。歴史的建造物の保存とその活用を図ることを大いに推奨する。」と述べられている。また、町長は答弁で議会の議決を得たと説明し

ているが、解体した町内の施設の解体手続きが妥当か否かについては、質問時間の関係上次回に伺い質問を終わります。



第8回中部建設賞に輝いた旧宮崎村役場

3月定例会現場踏査

3月19日



宮崎コミュニティ
センター建設事業



朝日浄化センター
処理場改築工事



糸生中学校
再利用事業



越前コミュニティ
センター改修事業



左右地区
農道開設工事



四ヶ浦小学校
LAN整備工事

一部事務組合議会報告

鯖江・丹生消防組合議会

報告者 山野 幹夫

召集日 2月22日

議案3件を原案のとおり可決。

鯖江広域衛生施設組合議会

報告者 北島 忠幸

召集日 2月15日

議案2件を原案のとおり可決。

福井県丹南広域組合議会

報告者 鈴木 文夫

召集日 2月18日

議案6件を原案のとおり可決
承認。

公立丹南病院組合議会

報告者 村上 義人

召集日 2月17日

議案4件を原案のとおり可決。



総務常任委員会

鯖江・丹生消防組合
消防本部を視察

総務常任委員会では、1月25日に鯖江・丹生消防組合消防本部での視察研修を実施しました。消防長より、消防組合の概要や平成21年中の活動内容等についての説明後、活発な質疑・応答が行われました。

その後、消防本部内の施設や車輛装備の視察を行い、研修を終えました。

今後も越前町からの要望を積極的に行っていききたいと思います。



鯖江・丹生消防組合消防本部

産業土木常任委員会

越前町をPR

産業土木常任委員会委員6名と吉村議長が3月1日、JR福井駅構内で本町の魅力と観光のPRを行いました。ハッピーを着て、観光振興室や議会事務局の職員らとともに、利用客200名に町内温泉施設の「温泉の素」や観光パンフレットを配付しました。観光PRは、委員会の研修活動の一環として実施したもので、議員自らが観光客の掘り起こしに努めました。今後、観光振興につなげていきたいと考えています。



JR福井駅構内

文教厚生常任委員会

AEDの講習を受講

1月26日に、文教厚生常任委員会委員7名が、鯖江・丹生消



AEDの講習会(丹生分署)の光景

防組合消防署丹生分署でAEDの講習を受講しました。AEDは、心停止した人に対して電気ショックを与え、正常な状態に戻す装置で誰でも簡単に利用出来ます。町内の福祉施設や生涯学習センターなど25の施設に設置してあり、イベントや大会にも貸し出しています。いざという時、慌てず確実にAEDが使用出来るよう、町民のみなさんも講習を受けてあなたの身近な人を救いましょう。

6月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL34-8712

編集後記

新年度、新学期、新入学、桜は満開。春は新しいことが始まる季節です。桜の植樹が全国的に環境保護活動の一環として行われています。

越前町でも道路景観の美化や将来的な観光客の誘致を目的に、国道や県道沿いに桜の植樹活動が展開されています。

将来、桜や水仙、花みずきの花が咲く美しい町になっていくことでしょうか。議会だよりを通して、

議会の内容を町民の皆様にお伝えしてまいりますので、ご愛読の程よろしくお願いたします。(北島)

議会広報特別委員会

- 委員長 安井 賢二
- 副委員長 黒田 文男
- 委員 上杉 力
- 委員 鈴木 文夫
- 委員 北島 忠幸
- 委員 村上 義人
- 委員 島田 欽一
- 委員 内藤 俊三